

# 平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

<b>①事務事業名</b>		部課コード 700100 TEL 2998-9264						
事業コード 170506	農地基本台帳情報整備事業		担当部課 農業委員会事務局					
開始年度 平成 27 年度 → 終了年度 平成 年度		グループ 農地・振興グループ						
<b>②事業の概要</b>	事業の種別	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加						
	分野別計画・指針	根拠法令						
	関連・類似事業	農業委員会等に関する法律						
	総合計画の体系	章 産業・経済	節 農業	基本方針 生産基盤の整備推進				
事業開始の背景	平成26年4月農地法等の改正に伴い、農地台帳及び地図情報の整備が法定化されたことによる。							
<b>③事業の内容</b>	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	農地法等の改正により、農地台帳の情報整備を目的とする。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度 19,400 筆				
	農業委員会が情報管理すべき農地筆数			平成 27 年度 19,320 筆				
農業委員会が情報管理すべき農地筆数								
法定化された農地台帳の公表に伴い、機構集積支援事業費補助金を財源として、農地台帳の情報整備を行う。								
<b>④経費</b>	<会計種別>	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			1,855	1,132	1,167		
	決算(見込み含む)			674	663			
	(非常勤特別職員) (臨時任用職員)	( 0.00 人)	( 0.00 人)	( 人)	( 0.50 人)	※「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	0.00 人		0	0.19 人		1,645	
	事業費合計			674	2,308			
	財源内訳	一般財源		70	1,710	1,167		
	国・県支出金		604	598				
	その他( )		0	0				
<b>⑤実績</b>	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	農地基本台帳システムへの農地等情報入力	筆	19,400	19,320	19,300	19,000	
<b>⑥成果</b>	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	農地基本台帳システムへの農地等情報入力	%	目標値 100	100	100	100	
	実績			100	100	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図る <input type="checkbox"/> 実績 縮小図る		
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率 100	100	↑どちらかをチェックしてください		
<b>⑦改善点</b>	(1) 平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2) 平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	法改正に伴い、農業振興課と連携を図るなどして、より詳細で正確な情報の入力に努めた。			-				
<b>⑧評価</b>	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	農地台帳の整備が法定化されたため、事業継続は必要である。			
			次年度予算 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	農地台帳の公表に伴い、適正な情報整備を行う必要があるため。			
<b>⑨評価</b>	(1) 平成28年度に取り組んでいる状況			(2) 今後の方向性				
	適正な情報整備のために、職員個々のシステム知識を高めるよう勉強会等に取り組む。			個人情報等に十分な注意を払い、適正な入力整備を行う。				
評価日	H28.8.17	評価者職氏名	農業委員会事務局次長 堀内 光政					
<b>⑨環境影響</b>	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動			規制を受ける環境法令等	無
							緊急事態	無